

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年09月05日

計画の名称	次世代へつなく井原の水環境（重点計画）												
計画の期間	平成29年度～平成33年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	井原市												
計画の目標	下水処理場の増設・高度処理化を行い、良好な水環境を次世代へつなく。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,084	A	1,084	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H33末)
1	水処理施設を増設し、井原市公共下水道全体計画に対する水処理施設整備率を50%（H29）から100%（H33）へ増加させる。 水処理施設整備率 整備済み水処理施設数 / 井原市公共下水道全体計画水処理施設数	50%	50%	100%
2	高度処理化を行い、高度処理できる水処理施設を0%（H29）から68%（H33）へ増加させる。 高度処理施設整備率 水処理施設における高度処理できる能力（m3/日） / 井原市公共下水道全体計画での高度処理施設処理能力（m3/日）	0%	0%	68%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	井原市	直接	-	終末処理場	新設	増設・高度処理化事業(井原浄化センター)	水処理施設増設・高度処理化一式	井原市						1,084		-
											小計						1,084		
											合計						1,084		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 井原市下水道課において実施	事後評価の実施時期 令和5年9月
	公表の方法 井原市ホームページで公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	水処理施設の増設により処理能力が向上したことで、目標とする「良好な水環境を次世代へつなぐ」ことに寄与することができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
下水道供用区域の拡大に伴う流入水量の増加に備え、今後も計画的に処理場の増設事業を行っていく。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	最終目標値	68%
	最終実績値	0%
		増設する新池について、高度処理の予定だったが、備讃瀬戸海域流域別下水道整備総合計画の見直しに伴い標準活性汚泥法とする事業計画に変更したことにより、高度処理化の必要がなくなったため。